

環境計画推進課

エネルギー対策費	101
地球温暖化対策推進事業費	103
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	106
環境計画推進費	108

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費	275,418	248,212	1,569,726	1,560,775	(諸) 251	8,700

I エネルギー対策費（1,569,726千円（一）8,700千円（国）1,560,775千円（諸）251千円）

1 目的

新エネルギービジョンに基づき、全国でも優位な再生可能エネルギー資源を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、再生可能エネルギー等の導入や省エネに向けた取組などを促進する。

2 内容

(1) 省エネ型機器購入支援事業委託（800,000千円（国）800,000千円）

県民向けに省エネ家電等の購入を支援する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) 補助金事務委託（30,000千円（国）30,000千円）

電気自動車等導入推進事業費補助金に係る申請事務を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(3) 太陽光発電設備等導入推進事業費補助

太陽光発電設備等の導入を支援する。

・民間事業者等（125,000千円（国）125,000千円）

補助先：民間事業者等

補助割合：定額

・住宅用（240,000千円（国）240,000千円）

補助先：市町村

補助割合：定額

(4) 県有施設太陽光発電設備整備事業補助（111,775千円（国）111,775千円）

太陽光発電設備の導入を支援する。

補助先：PPA方式により、県有施設に太陽光発電設備を設置する民間事業者

補助割合：1/2以内

(5) 電気自動車等導入推進事業費補助金（254,000千円（国）254,000千円）

電気自動車等の導入を支援する。

補助先：県民、個人事業主、事業者

補助割合：定額

(6) 事務費 (8,901千円 (一) 8,650千円 (諸) 251千円)
脱炭素アドバイザー派遣事業、グリーンL P ガスプロジェクトの推進、
新たな再生可能エネルギー導入取組の検討 等

3 令和7年度に実施した主な事業

・太陽光発電設備等導入推進事業

民間事業者向け 8件

住宅向け 26市町村

・高知県グリーンL P ガスプロジェクト推進会議総会 (参加者31名)

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	52,061	52,061	22,680		(入) 7,373	15,307

I 地球温暖化対策推進事業費（4,750千円（一）4,750千円）

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組む。

2 内容

(1) 温室効果ガス排出量算定委託（1,500千円（一）1,500千円）

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき公表義務のある県全体の温室効果ガス排出量算定業務を委託する。

(2) 地球温暖化防止活動推進センター事業費補助（3,250千円（一）3,250千円）

地域地球温暖化防止活動推進センターが実施する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員等の支援活動を補助する。

補助先：高知県地球温暖化防止活動推進センター

補助率：1/2以内

3 令和7年度に実施した主な事業

- ・令和5年度に県全域から排出された温室効果ガスの排出実績（暫定値）（電気のコ2排出係数変動）
6,605千t-CO2（対平成25年度比：△2,972千t-CO2 △31.0%）
- ・森林吸収量（1,720千t-CO2）を反映
4,885千t-CO2（対平成25年度比：△3,504千t-CO2 △41.8%）
- ・令和6年度に県庁の事務事業に伴い排出された温室効果ガスの排出量
36,213t-CO2（対令和元年度比：5.3%増）

II 地球温暖化対策普及啓発事業推進費（10,077千円（一）2,704千円（入）7,373千円）

1 目的

効果的な情報発信を行いながら、県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動に資する取組を実施するための事業を委託する。

2 内容

(1) 脱炭素社会普及啓発事業委託（1,465千円（入）1,465千円）

脱炭素社会の推進に係る普及啓発を実施する。

委託先：未定

契約方法：随意契約

基金：地域環境保全基金

(2) 環境パスポートシステム運用保守委託 (1,893千円 (入) 1,893千円)

環境パスポートシステムの運用保守

委託先：株式会社フォアフロントテクノロジー

契約方法：随意契約

基金：地域環境保全基金

(3) 脱炭素社会ポータルサイト運用等委託 (3,661千円 (入) 3,661千円)

脱炭素社会ポータルサイトの運用保守及びサイトを活用した普及啓発

委託先：株式会社KCC高知支店

契約方法：一般競争入札(運用保守)、随意契約(普及啓発)

基金：地域環境保全基金

(4) エネルギー対策支援業務委託 (1,000千円 (一) 1,000千円)

県内の事業者向けに、エネルギー使用量の「見える化」システム導入を支援する業務を委託する。

委託先：e-dash株式会社

契約方法：随意契約

(5) 事務費 (2,058千円 (一) 1,704千円 (入) 354千円)

高知県脱炭素社会推進協議会等

3 令和7年度に実施した主な事業

- ・高知県脱炭素社会推進協議会 2回開催
- ・環境パスポートを活用した「ゼロスイッチキャンペーン」の実施 応募者497人
- ・ここの脱炭素スタートサイト「こっから。」の運用
- ・ホームページ、SNS等による情報発信

Ⅲ 環境マネジメントシステム推進費 (7,311千円 (一) 7,311千円)

1 目的

高知県が地球温暖化防止のために、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO2削減を行うことで、民間団体へのエコオフィス活動を広げていく。

2 内容

(1) デマンド監視委託 (7,279千円 (一) 7,279千円)

庁舎にデマンド警報装置を設置し、監視、データ収集、省エネアドバイス等を行う。

委託先：一般財団法人四国電気保安協会

契約方法：随意契約

(2) 負担金 (32千円 (一) 32千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

- ・デマンド警報装置を設置した庁内施設数 105施設
- ・空調自動制御装置を設置した庁内施設数 6施設 (累計12施設)

IV 気候変動適応推進事業費（542千円（一）542千円）

1 目的

気候変動適応法第13条に基づき設置した気候変動適応センターにおいて、気候変動の影響や適応に関する情報の収集、整理、提供及び県民等への啓発を行う。

2 内容

(1) 事務費（542千円（一）542千円）

啓発資材作成（紙うちわ、イベントグッズ作成等）

3 令和7年度に実施した主な事業

- ・高知県版『ミライ地球ガチャ』の制作
- ・啓発イベントの実施等（6/7～8：企業と連携した熱中症対策キャンペーン、9/23：国立環境研究所と連携した気候変動適応啓発イベント、11/9・12/7：黒潮町・須崎市と連携したイベント出展）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止 県民会議活動推 進事業費	11,643	11,643	8,155		(入) 907	7,248

I 地球温暖化防止県民会議活動推進事業費（8,155千円（一）7,248千円（入）907千円）

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進するための県民会議事務局を運営する。

2 内容

(1) 県民会議活動推進事業実施委託

①事業者部会活動推進事業実施委託（3,598千円（一）3,598千円）

県民会議事業者部会が実施する県内事業者の温暖化対策を推進するために各事業を委託する。

委託先：高知商工会議所

契約方法：随意契約

②県民部会活動推進事業実施委託（4,098千円（一）3,191千円（入）907千円）

県民会議県民部会が実施する各家庭での温暖化対策を推進するために各事業を委託する。

委託先：NPO法人環境の杜こうち

契約方法：随意契約

(2) 事務費（459千円（一）459千円）

3 令和7年度に実施した主な事業

・地球温暖化防止県民会議事務局の運営

総会の開催 1回 ※会員数 300団体 (R8.3.23)

幹事会の開催 1回

行政部会の開催 3回

カーボンニュートラル推進フォーラムの開催 213人参加 (R7.11.11 高知市文化プラザかるぽーと)

・事業者部会活動推進事業実施委託

事業者部会 1回

省エネ診断費補助 4社

エコアクション21基礎セミナー 1回

エコアクション21実践塾 5回

こうち脱炭素相談窓口の開設、運営

・県民部会活動推進事業実施委託

県民部会 3回

環境にやさしい買い物キャンペーン (10/1~11/30) 参加者総数 3,994人

交通エコポイントを活用した社会還元事業「ですかでゴー」利用者数 4,507人

高知県地球温暖化防止活動推進員の活動支援
地球温暖化防止に関する地域イベントへのブース出展やサロン開催等

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境計画推進費	7,141	7,141	667			667

I 環境企画費（667千円（一）667千円）

1 目的

環境基本法第43条に基づく環境保全に関する重要事項等や自然環境保全法第51条に基づく自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、高知県環境審議会及び総合部会を開催する。

2 内容

(1) 環境審議会委員報酬（324千円（一）324千円）

【環境審議会】

<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保全法、温泉法、水質汚濁防止法及び施行令

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

- ・審議会は5つの部会で構成（総合部会・自然環境部会・温泉部会・水環境部会・生活環境部会）
- ・審議会は年2回、各部会は随時開催
- ・審議会委員は21名の学識経験者及び環計行政機関職員で構成

(2) 事務費（343千円（一）343千円）

3 令和7年度に実施した主な事業

- ・環境審議会 2回
- ・総合部会 4回
- ・環境基本計画改定委託